

## 人口減少社会を見据えた政策提言について

我が国全体が本格的な人口減少社会に直面する中で、北海道・北東北地域においては、人口の減少率が高く、人口問題は極めて大きな課題となっています。

各道県においては、これまでも出産・子育て環境の充実などの少子化対策のほか、企業誘致や地域産業の振興による若者定着に向けた雇用の受け皿づくりに努めてきましたが、人口減少に歯止めをかけるまでには至っておらず、国の社会保障・人口問題研究所によると、各道県の人口は、2040年には、大幅に減少すると見込まれています。

また、景気が回復傾向にある中であって、経済や雇用の格差を背景に、若年層を中心に地方から東京などの都市圏への人口流出が進んでおり、こうした状態が続けば、将来的に地方の存立そのものをゆるがしかねない状況となります。

このため、国においては、次の事項について適切に対応するよう提言します。

1. 少子化対策を国家的課題と位置付け、諸外国の例も参考にしながら、出会い・結婚支援のための制度の充実、中小企業における仕事と育児の両立支援の拡充、子どもの数による税の優遇措置や経済的支援など、結婚から出産、子育てに至るまでの支援のあり方を抜本的に見直し、合計特殊出生率の人口置換水準の達成を目指して、早期に少子化対策に係る改革を強力に推進すること。
2. 少子化対策の抜本的な見直しと合わせ、女性や高齢者など多様な人財の活躍により、地域経済を元気にするための取組の促進や特に若年層の地方から東京など首都圏への人口流出を食い止め、更には地方へと人口を還流させるための新たな産業再配置政策や地域振興政策など東京一極集中を是正するための大胆な政策を国として早急に打ち出すこと。